

民主
PRESS MINSHU 号外
2007 Spring
第3区版 第1号

号外
民主党広報・宣伝委員会
〒100-0014
東京都千代田区永田町1-11-1
TEL:03-3595-9988(代表)
http://www.dpj.or.jp

CONTENTS
大井ゆたかの挑戦
子育て環境日本一宣言

1 国会レポート
2 民主党の政策ピックアップ

民主党滋賀県第3区総支部
〒525-0033
滋賀県東草津1-1-55-2
TEL.077-563-4404
FAX.077-563-4480
http://www.dpj-shiga3.com/
e-mail:kirari@genki1.com

第3区総支部長
三日月大造

県政刷新！大井ゆたかの挑戦

守山市に住み、働きながら…

いつも応援頂き、ありがとうございます。
私は、守山市で生まれ、育ち、住み、働きながら、過ごしてきました。市民の皆様のご支援を頂きながら、守山市と滋賀県が「住みやすい街」「働きがいのある街」になるよう、市議会議員として2期、県議会議員として1期、守山市と滋賀県の政治・行政に携わってきました。子育てをしながらのPTA活動、働きながらの地域活動で、皆様から頂いた声をひとつひとつ届け、形にする活動を積み重ねてまいりました。

県政の転換点！今一度、原点に帰って…

今、滋賀県議会では、「文教警察企業常任委員会」「地方分権対策特別委員会」に所属しています。
教育や治安、企業立地など、日々の暮らしの中の不安を取り除きながら、可能性のある滋賀県をより伸ばすため

の政策を提言しています。教育・保育や医療も含め、滋賀県の「子育て環境」を日本一にしよう！と「子育て環境日本一宣言」をまとめました。子育てしやすい街は、すべての人にとっても暮らしやすい街になるでしょう。また、母なる「琵琶湖」、そこに注ぎ込む河川をきれいにする活動が、もっと盛んになるよう、県政からの支援を実現しなければ…と考えています。

今こそ、真の地方分権を

県議会で、朝の駅立ちで、特に訴えていることは、「地方分権の時代、真の地方自治を確立しよう！」ということです。「納税者」「有権者」の声が届き、望む行政が国に依存することなく展開できる制度を創らなければなりません。議員だけでなく、職員だけでなく、市民・県民が参画するまちづくりを目指しています。そのために、駅で、街で、議会報告を継続してきました。一人でも多くの方々に関心を持ってもらい、参加してもらい、一緒に街を創っていく政治活動を、これからも続けてまいります。



profile 大井ゆたか
滋賀県議会議員
昭和27年11月26日生まれ
鈴鹿工業高等専門学校卒業後、日本バイリーン株式会社に入社
平成7年、守山市議会議員に初当選(2期)
平成15年、滋賀県議会議員に初当選(現在1期)
民主党滋賀県総支部連合会組織・団体交流局長
民主党滋賀県第3区総支部幹事長

<http://www.oi-yutaka.com/>



国政・県政報告会
2007年5月13日(日) 17:00~ JR守山駅西口広場

とがし孝
守山市議会議員

まちづくりの「原点」大切に…

守山市内の高層マンション建設問題が議会でも取り上げられています。
一方、湖岸の開発で利用規制も話題になっています。まちづくりは、景観形成、商業秩序、生活環境、などから考えることは当然ですが、その前に『将来どのような守山市にすべきか』を市民参加の上に、「子育て日本一を目指して」環境、福祉、雇用、教育、から検討を加え、すべての市民が『住んで良かった』と思える「まちづくり」を実現・実行しようと日々奮闘しています。

守山市 市政レポート

山川あきお
守山市議会議員

コツコツと声届ける活動

去る3月1日より平成19年度第1回守山市議会定例会が開会されました。先ず市長より提案理由の説明と新年度からの市政に臨むにあたっての所信の一端と重点施策の方針について述べられました。私は常日頃から市民の目線で活動をするを第一に心がけ、今回も登壇して4点にわたる一般質問をしました。①県からの権限委譲について②市内各商店街灯の一元と支援策について③文化財を守る施策について④新しい道路施策への取り組み、についてでした。市当局の回答を検証・確認し、その内容を市民の皆様にごまめにお伝えしていきます。

Biwako Manifesto 2007

子育て環境日本一宣言！

- 1 歩道整備の推進**
歩行者やベビーカー、自転車安心して通行できるよう、安全性確保の観点から、歩道整備の推進をはかっていきます。
歩道設置率 **38%** (全国平均を大きく下回る) → **目標 50%**
- 2 「子育て保険」制度創設の提唱**
社会全体で子育てに関する費用を負担していく観点から、介護保険の仕組みに似た新たな保険制度となる「子育て保険(仮称)」制度の創設を提唱し、子育ての社会化を推進していきます。
- 3 外郭団体の半減**
持続可能な滋賀県づくりを行うため、行政のスリム化に取り組みます。特に、外郭団体については自立化を促進し、現状の半分の外郭団体は、廃止または県の関与を行わないこととします。
外郭団体 **37団体** → **半分を廃止** または 県の関与を行わない
- 4 子ども政策の一元化**
子どもに関連する政策は、県の行政機構ではいくつもの部署にまたがっています。縦割り行政の弊害をなくし、包括的な取り組みが可能となるよう、県行政に「子ども家庭部」を新設し、子ども政策を一元的に立案・遂行します。
- 5 非正規社員の雇用改善**
働き方や雇用形態に関わりなく、誰もが均等な待遇を受けられ、家庭生活も大切にできる環境を作っていくための理念を定めた、「労働者の均等待遇推進基本条例」の制定をめざします。
- 6 中小企業の活性化**
中小企業を滋賀県の地域経済発展の主役と位置づける「滋賀県中小企業振興基本条例」の制定をめざします。
- 7 小児医療の充実**
全国的に病院の小児科・産婦人科の廃止や小児科・産婦人科医の不足が問題となるなか、医学部学生への県独自の修学資金貸付制度の創設により、小児医療を支える医師の確保に努めていきます。
- 8 教育費の負担軽減**
学習塾などに通わなくても、きめ細かな指導によって確かな学力が身につけられるよう、県内の小学校の全学年が35人以下学級となるようにします。
- 9 子どもの安全確保**
県内すべての公立保育所・幼稚園・小学校にプロの警備員等を常駐させることにより、学校内や通学路での子どもの安全を確保します。
- 10 議員の「口利き」の文書化**
議員から県職員へのいわゆる「口利き」は、すべて文書として記録・保管し、公開します。

医師数	滋賀県	全国平均	10万人当りの数
小児科医	97.0人	89.2人	80人
産婦人科医	109人	80人	109人